



入会申込書

うれしいを、しっかり。

鹿児島県医師協同組合 JCBゴールド法人カード

法人・個人事業主用

CORPORATE CARD

ビジネスシーン
ももっと快適になる



鹿児島銀行グループ
株式会社 鹿児島カード

2014年12月1日現在

貴社の経費管理を強力にサポート

たとえば出張時の経費。
その精算には仮払いや出納業務等
多くの手続きが必要でした。
しかし「JCB法人カード」ならその手間が軽減されます。
出張や接待などあらゆるビジネスシーンで
貴社をサポートし、経費管理の効率化に役立ちます。
JCB法人カードならではのうれしい特典が満載です。



社用経費をご指定の口座から自動振替。

さまざまなところで使われる社用経費も、JCB法人カードがあれば支払先はすべてJCBに一本化。ご利用金額を、貴社名義の指定口座から、自動振替します。さらに、手数料がいっさい不要のショッピング1回払い・JCBショッピング2回払いから、お支払いの種類を選ぶことができます。

※お支払いは、ご利用加盟店からJCBに売上票が到着した日により異なります。

▼お支払い

●ショッピング1回払い(手数料不要)

締切日(毎月15日)の翌月10日にお支払いする方法です。



※日数は曜日等により変動します。

●JCBショッピング2回払い(手数料不要)

締切日(毎月15日)の翌月10日と翌々月10日の2回に分けてお支払いする方法です。

法人カードと個人カードの併用で。

カードのご利用を、私用は個人カード、経費は法人カードと区別することで、公私の区別が明確になります。

支払い内容も明確になるので
税務申告の際にも
便利です。



経理事務が軽減。

- 口座からの自動振替により、請求書・領収書の整理や振り込み手続きなどの事務処理が大幅に軽減されます。お支払いの際のトラブルもなくなります。
- 立て替え・仮払い・精算などの現金出納の手間が省けます。
- 支払先がJCBに一本化され、多岐にわたる支払先への振込手数料が大幅に削減されます。



合理的な経費管理。

JCBから送付される「カードご利用代金明細書」にて、カード使用者ごとの月間利用状況がひと目で把握できます。経費支出のチェックが容易となり、予算管理や経費節減にも役立ちます。

▼ご利用代金明細書

いくら
どこで
いつ
どなたが

※イメージ

鹿児島県医師協同組合/JCBゴールド法人カード

ビジネスシーンにゆとりと安心を備えたファーストクラスのカードです。



年会費	カード利用者1名様の場合	利用者追加1名様ごと
	無料	1,000円(税別)

※無料となる年会費は株式会社鹿児島カードが負担します。

旅行傷害保険※ (海外)最高1億円※ (国内)最高5,000万円

出張・旅行の際に、海外最高1億円、国内最高5,000万円の旅行傷害保険を自動的に付帯しています。

※本カードで事前に、「搭乗する公共交通乗用具」または「参加する募集型企画旅行」の料金をお支払いになった場合、最高補償額は1億円。カードでのお支払いがない場合には、最高補償額は5,000万円となります。

ショッピングガード保険※ 年間最高300万円(国内/海外)

会社の備品として本カードで購入された物品で、購入日から90日以内の破損・盗難を会員おひとり様につき年間最高300万円まで補償します(1事故につき自己負担額3,000円)。現金でお求めになるよりも安全です。

※一部、補償の対象とならない物品があります。

空港ラウンジサービス

国内の主要空港内およびハワイ・ホノルル国際空港内にあるゴールド会員の皆様のためのくつろぎのスペース。ドリンクサービス、新聞・雑誌の閲覧などのサービスを提供します。

※ご利用の際には、本カードおよび当日の搭乗券または航空券のご提示が必要です。

ゴルフエントリーサービス

全国約1,200カ所の提携ゴルフ場のプレー予約を法人デスクで代行します。

※各種保険内容の詳細(保険期間・適用条件など)については、カード送付時に各種保険内容の詳細を記したご案内をお送りしますのでご確認ください。

お申し込み対象

- 鹿児島県医師協同組合員の法人または個人事業主

※カード使用者は、18歳以上の方が対象となります。

カードご利用可能枠(総枠)のご案内

	ゴールド法人カード
総枠	50万～300万円
ショッピング1回払い	50万～300万円
ショッピング2回払い	0～300万円

(2014年12月制定)

※新規ご入会時のカードご利用可能枠は上の範囲内で当社が決定した額までとなります。

※JCB法人カードを複数枚お持ちの場合、各カードにはそれぞれご利用可能枠の設定がありますが、同一発行会社のカードにおいて利用できる金額の合計は、カードの利用可能枠のうちでもっとも高い金額の範囲内となります(一部対象とならないカードがあります)。

世界60カ所で、海外旅行をサポート

JCB PLAZA

「JCBプラザ」は、世界60カ所に設置された海外サービス窓口です。JCB加盟店の予約や観光に関するお問い合わせをJCBプラザ・スタッフが日本語で承ります。

※ご来店・お電話の際は、JCB法人カードをご用意ください。

本人確認書類をご用意ください。

05*

【お申し込み方法】

入会申込書と本人確認書類をご用意ください。

① お申し込みに必要な書類について

組織形態	法人	個人事業主
必要書類	下の「①必要書類」のうち①と②の書類	下の「①必要書類」のうち②の書類



本人確認書類の住所と入会申込書にご記入の現住所が異なる場合	下の「②必要書類」のうちの「補完書類」
-------------------------------	---------------------

② 必要書類

① 法人の本人確認書類

(次のいずれか1点、発行日から6ヵ月以内の原本)

- 登記事項証明書
- 現在事項全部証明書
- 登記簿謄本の写し
- 履歴事項全部証明書

② 代表者または個人事業主の本人確認書類(次のいずれか1点)

「お名前」「生年月日」「現住所」が記載されている次の書類をご用意ください。

- 運転免許証または.....裏面に変更情報がある場合は両面とも
運転経歴証明書 ※日本国内で発行されたもの
- 各種健康保険証.....ご本人様のお名前・生年月日・現住所記載面
(カードタイプの場合は両面とも)

補完書類

上の①と②の本人確認書類に記載の法人所在地や代表者または個人事業主現住所が、それぞれ入会申込書に記入した所在地やご自宅住所と異なる場合
現住所の記載されている次の書類をあわせてご用意ください。

- 公共料金の領収書
(電話会社(固定電話のみ)、電力会社、水道局、都市ガス会社、NHK発行のもの)
- 国税または地方税の領収書または納税証明書
- 社会保険料の領収書

(※いずれも領収日付があり発行日から6ヵ月以内のもの。
※法人住所の確認書類は申込書ご記入の法人名義と同一名義に限ります。
※代表者または個人事業主現住所の確認書類はご本人様名義に限ります。)

③ ご契約確認書類の送付について

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、本人確認書類を受領した場合は、カード発行会社より入会申込書に記入の代表者または、個人事業主ご自宅住所あてに(カードの種類によっては法人の所在地あてにも)ご契約確認書類を簡易書留および、転送不要郵便にて送付します。ご契約確認書類の受け取り確認後にカードを発行しますので、お手もとにカードが到着するまでに時間がかかる場合があります。

暗証番号は必ずご記入ください

06

「ICカード対応端末機設置加盟店」でICカードをご利用の際に必要です。カードの盗難にあり、キャッシングサービスを悪用される被害が増えています。暗証番号は本人以外の第三者が推測しにくい番号をご記入ください。次に該当する暗証番号は指定できません。

①ご自分の生年月日の組み合わせ ②電話番号(自宅・勤務先・携帯電話)の一部 ③住所番号の一部 ④4桁の同じ数字(例:1111など) ①～④に該当する場合、申込書に記入の数字が判読しにくい場合、または記入がない場合は、カード発行会社にて暗証番号を設定のうえご案内します。

「実質的支配者の有無」欄の記入にあたって

03

実質的支配者とは次のいずれかに該当するすべての個人または法人となります。貴社に該当者がいる場合、申込書内「お申し込み法人(または個人事業主)について」の、「実質的支配者の有無」欄「あり」にチェックのうえ、すべての該当者を記入してください。

※「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき確認します。

※個人事業主の場合、チェックおよび記入は不要です。

法人の種類	実質的支配者
株式会社・投資法人・特定目的会社など (その法人の議決権が、当該議決権に係る株式の保有数、または当該株式の総数に対する当該株式の保有数の割合に応じ与えられる法人。)	当該法人の議決権の持分比率が次のいずれかに該当する場合は対象となります。 ①持分比率が50%を超える個人または法人(1名のみ記入) ②持分比率が50%を超える個人または法人がない場合、持分比率が25%を超える個人または法人のすべて(最大3名まで記入) ※該当者がいない場合は記入不要です。 【例①】株主Aの持分比率が51%、株主Bの持分比率が26%の場合、株主Aのみが実質的支配者となります。 【例②】株主Cの持分比率が26%、株主Dの持分比率が26%、株主Eの持分比率が24%の場合、株主CとDが実質的支配者となります。
上に記載の法人以外(財団法人・医療法人・合名会社・合資会社・合同会社など)	当該法人を代表する権限を有している個人または法人を必ずご申告ください。

全国50万店以上のJCBギフトカード取扱店で利用できます

JCBギフトカード

05

全国の有名デパートはもちろん、ホテル、レストランなどのJCBギフトカード取扱店で利用できます。贈られた方が自由に使い道を選べるので、どなたにも喜ばれます。



貴社が所有するカードであることが明確に

社名刻印

04

カードご利用者のお名前の上に、貴社名を英字で刻印します。



※イメージ

会員の皆様に、便利なサービスを幅広く提供

JCB法人デスク

04

JCB法人デスクはJCB法人カード会員の皆様のデスク。各種サービスのお問い合わせなどをスピーディーに承ります。どうぞお気軽にご利用ください。

紛失・盗難の場合も安心です

03

紛失・盗難にあわれてもJCBへ届け出された日から60日前にさかのぼり、それに降に不正使用された金額を補償します*。紛失・盗難のご連絡は国内外とも24時間・年中無休で承ります。

*会員の方向に故意または過失がある場合は、この限りではありません。